

## 第 2 2 期決算公告

平成 2 6 年 7 月 2 8 日

東京都港区南青山二丁目13番11号  
交通情報サービス株式会社  
代表取締役社長 石井 春光

### 貸 借 対 照 表

(平成 26 年 5 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	876,949	<b>流 動 負 債</b>	154,564
現金及び預金	307,725	未 払 金	47,238
定期預金	400,000	買 掛 金	30,008
売 掛 金	158,136	未 払 法 人 税 等	53,972
貯 蔵 品	46	未 払 消 費 税 等	7,268
前 払 費 用	3,694	未 払 費 用	1,792
短期繰延税金資産	7,110	前 受 金	12
そ の 他	435	前 受 収 益	6,300
貸 倒 引 当 金	△200	預 り 金	1,219
		賞 与 引 当 金	6,752
<b>固 定 資 産</b>	120,254		
<b>有形固定資産</b>	16,152	<b>固 定 負 債</b>	34,857
建物附属設備	1,543	長期前受収益	18,900
工具器具備品	14,609	退職給付に係る負債	15,957
<b>無形固定資産</b>	84,717		
ソフトウェア	84,677	負 債 合 計	189,421
電気通信施設利用権	40	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	19,384	<b>株 主 資 本</b>	807,782
長期繰延税金資産	8,079	資 本 金	499,000
保証金敷金	9,414	利 益 剰 余 金	308,782
長期前払費用	1,890	利 益 準 備 金	5,271
		その他利益剰余金	303,511
		繰越利益剰余金	303,511
		純 資 産 合 計	807,782
<b>資 産 合 計</b>	997,204	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	997,204

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔平成 25 年 6 月 1 日から  
平成 26 年 5 月 31 日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		983,530
売 上 原 価		323,493
売 上 総 利 益		660,037
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		394,102
営 業 利 益		265,935
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	990	
雑 収 入	39	1,029
経 常 利 益		266,964
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	72	72
税 引 前 当 期 純 利 益		266,892
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	94,300	
法 人 税 等 調 整 額	10,233	104,533
当 期 純 利 益		162,358

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### ○ 重要な会計方針に関する事項

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………最終仕入原価法によっております。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

……………定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

附属設備 10～15年

器具備品 4～10年

##### (2)無形固定資産（リース資産を除く）

……………定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3)リース資産

現在該当する資産はありません。

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3)役員賞与引当金…役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### 4 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### 5 収益の計上基準

コンテンツの利用料収入（ATIS on Net は除く）は、コンテンツプロバイダがユーザーから回収した金額の報告日を基準として売上計上しております。ソリューション事業及び ATIS on Net に関しては、サービス利用月を基準として売上計上しております。

6 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

○ 貸借対照表に関する事項

1 有形固定資産の減価償却累計額 71,350 千円

2 親会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権 275 千円

(2) 短期金銭債務 3,524 千円

○ 損益計算書に関する事項

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 3,060 千円

仕入高 39,077 千円

営業取引以外による取引高

業務委託料等 7,232 千円

○ 株主資本等変動計算書に関する事項

当期末における発行済株式の総数 普通株式 35,140 株

○ 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳  
(繰延税金資産)

役員賞与引当金 392 千円

賞与引当金 2,811 千円

退職給付に係る負債 5,680 千円

減価償却超過額 2,339 千円

未払事業税 3,702 千円

その他 266 千円

繰延税金資産合計 15,190 千円

○ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にコンテンツプロバイダが回収した利用料に対する未収入金であり、コンテンツプロバイダに対する信用リスクのみであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

当期末における金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	307,725	307,725	—
(2) 売掛金	158,136	158,136	—
(3) 定期預金	400,000	400,000	—

金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(3) 定期預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### ○1株当たり情報に関する事項

1株当たり純資産額 22,987円55銭

1株当たり当期純利益 4,620円32銭

### ○関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	日本エンタープライズ株式会社	被所有 直接80.65%	モバイルコンテンツの事業 の受発注 役員の兼任	店頭アフィリエイト業務の委託	39,077	未払金	3,258
親会社	日本エンタープライズ株式会社	被所有 直接80.65%	モバイルコンテンツの事業 の受発注 役員の兼任	管理指導・事務 代行	4,800	未払金	0
親会社	日本エンタープライズ株式会社	被所有 直接80.65%	モバイルコンテンツの事業 の受発注 役員の兼任	道路交通情報 コンテンツの製 作	3,060	売掛金	275

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### ○重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。